



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 鈴木 賢

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,367,435	2.3	△11,965	—	△27,026	—	△16,773	—
25年3月期第2四半期	1,336,102	15.3	16,945	107.0	△217	—	△738	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,937百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △4,881百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△22.14	—
25年3月期第2四半期	△0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,807,059	1,475,696	24.8
25年3月期	5,882,775	1,491,105	24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,438,285百万円 25年3月期 1,453,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	3.8	△65,000	—	△100,000	—	△65,000	—	△85.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	758,000,000 株	25年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	353,124 株	25年3月期	328,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	757,658,788 株	25年3月期2Q	757,699,460 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成26年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成25年9月17日に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成25年度第2四半期決算について」の9ページ「業績の見通し」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「平成25年度第2四半期決算について」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570,000	3.4	△80,000	—	△110,000	—	△70,000	—	△92.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
2. その他の情報 (補足情報)	
(1) 事業等のリスク	P. 8
(2) 会社の対処すべき課題	P. 9

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,820,230	4,804,281
電気事業固定資産	3,320,195	3,336,085
水力発電設備	252,279	249,486
汽力発電設備	644,288	690,206
原子力発電設備	240,699	236,150
送電設備	854,292	834,681
変電設備	411,921	413,326
配電設備	787,850	785,258
業務設備	120,851	119,391
その他の電気事業固定資産	8,012	7,582
その他の固定資産	190,977	189,807
固定資産仮勘定	318,542	277,523
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	277,523
核燃料	253,641	255,717
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	215,677
投資その他の資産	736,873	745,146
長期投資	193,587	201,516
使用済燃料再処理等積立金	216,824	208,054
繰延税金資産	235,899	235,265
その他	92,392	102,115
貸倒引当金(貸方)	△1,830	△1,805
流動資産	1,062,544	1,002,777
現金及び預金	117,229	111,135
受取手形及び売掛金	199,729	217,941
短期投資	515,042	439,272
たな卸資産	132,893	132,305
繰延税金資産	25,422	28,231
その他	73,955	75,747
貸倒引当金(貸方)	△1,727	△1,856
合計	5,882,775	5,807,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,465,769
社債	848,571	758,582
長期借入金	1,832,158	1,969,125
退職給付引当金	192,481	190,325
使用済燃料再処理等引当金	235,222	229,290
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,108
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	30,155
資産除去債務	221,288	221,811
その他	59,064	51,369
流動負債	946,296	862,875
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	206,845
短期借入金	340,213	343,593
支払手形及び買掛金	162,792	132,891
未払税金	30,886	26,786
その他	169,705	152,758
特別法上の引当金	10,648	2,718
濁水準備引当金	10,648	2,718
負債合計	4,391,669	4,331,363
株主資本	1,440,235	1,404,484
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	903,478
自己株式	△514	△548
その他の包括利益累計額	13,546	33,800
その他有価証券評価差額金	19,526	25,237
繰延ヘッジ損益	△8,818	△4,196
為替換算調整勘定	2,839	12,760
少数株主持分	37,322	37,410
純資産合計	1,491,105	1,475,696
合計	5,882,775	5,807,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,336,102	1,367,435
電気事業営業収益	1,236,364	1,246,955
その他事業営業収益	99,738	120,479
営業費用	1,319,156	1,379,400
電気事業営業費用	1,221,670	1,260,937
その他事業営業費用	97,486	118,463
営業利益又は営業損失(△)	16,945	△11,965
営業外収益	6,100	9,167
受取配当金	976	913
受取利息	2,298	2,467
持分法による投資利益	—	233
その他	2,825	5,553
営業外費用	23,263	24,228
支払利息	19,798	21,055
持分法による投資損失	162	—
その他	3,302	3,173
四半期経常収益合計	1,342,203	1,376,603
四半期経常費用合計	1,342,420	1,403,629
経常損失(△)	△217	△27,026
渴水準備金引当又は取崩し	△2,945	△7,930
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,945	△7,930
特別利益	7,133	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	7,133	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,861	△19,096
法人税、住民税及び事業税	2,859	2,619
法人税等調整額	7,858	△5,699
法人税等合計	10,718	△3,080
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△856	△16,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△118	757
四半期純損失(△)	△738	△16,773

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△856	△16,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	6,338
繰延ヘッジ損益	△2,302	1,793
為替換算調整勘定	△58	4,551
持分法適用会社に対する持分相当額	△920	8,270
その他の包括利益合計	△4,024	20,953
四半期包括利益	△4,881	4,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,604	3,480
少数株主に係る四半期包括利益	△276	1,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,861	△19,096
減価償却費	134,791	134,584
固定資産除却損	4,207	3,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,769	△2,158
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△6,738	△5,931
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	284	296
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△7,696	△970
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△2,945	△7,930
受取利息及び受取配当金	△3,275	△3,381
支払利息	19,798	21,055
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	9,215	8,770
売上債権の増減額(△は増加)	△26,009	△18,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,895	587
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,518	△29,899
その他	7,758	△9,418
小計	90,069	71,652
利息及び配当金の受取額	4,393	3,947
利息の支払額	△19,418	△20,925
法人税等の支払額	△4,998	△2,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,046	52,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△166,487	△133,463
投融資による支出	△45,436	△148,366
投融資の回収による収入	38,086	150,725
その他	△502	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,339	△127,703

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,950	19,933
社債の償還による支出	△50,000	△146,000
長期借入れによる収入	314,200	171,047
長期借入金の返済による支出	△35,864	△31,855
短期借入れによる収入	185,450	188,643
短期借入金の返済による支出	△182,928	△185,019
自己株式の取得による支出	△21	△35
配当金の支払額	△22,683	△18,918
少数株主への配当金の支払額	△267	△255
その他	△1,494	△2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,340	△5,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,054	△79,635
現金及び現金同等物の期首残高	473,162	621,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,216	542,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

2. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日(平成25年10月29日)現在において判断したものです。また、以下の内容については、平成26年3月期第1四半期決算短信で変更した内容から当四半期決算短信において、改めて変更を行ったものであります。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、従前より自主的に津波対策や重大事故対策を進めている。さらに、平成25年7月に施行された規制基準(以下「新規制基準」という)を踏まえ、4号機は平成27年9月末、3号機は平成28年9月末の完工を目標に、地震対策のほか、竜巻対策、火災対策、重大事故対応の追加対策等に取り組んでいる。なお、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めている。また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、浜岡原子力発電所において、従前より自主的に津波対策や重大事故対策に取り組んでまいりましたが、平成25年7月に施行された原子力規制委員会の新規制基準への対応として、平成25年9月25日に浜岡原子力発電所3、4号機について、「新規制基準を踏まえた追加対策」をとりまとめ、4号機は平成27年9月末、3号機は平成28年9月末の完工を目標として対策を実施するとともに、5号機については引き続き検討していくことを公表いたしました。また、平成26年4月1日からの電気料金の値上げをお願いさせていただくため、平成25年10月29日に経済産業大臣に申請を行いました。

これらの公表にあわせ、平成25年3月期決算短信に記載しました「経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日（平成25年10月29日）現在において判断したものです。

(対処すべき課題)

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変わり、全国的に原子力発電所の運転停止が継続するなど、極めて厳しいものとなっております。また、平成25年7月に施行された原子力規制委員会の新規制基準への対応や、電力システム改革への対応も必要となります。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせる必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、安全対策を徹底したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、従前より自主的に津波対策やフィルタベント設備の設置をはじめとする重大事故対策などに取り組んできております。

さらに、新規制基準を踏まえ、浜岡原子力発電所3、4号機について、4号機は平成27年9月末、3号機は平成28年9月末の完工を目標に、地震対策のほか、竜巻対策、火災対策および重大事故への対応としての注水機能強化、電源機能強化などの追加対策を実施することとしました。なお、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。

加えて、防災対策については、より一層の強化を図ってまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の繰り延べ・工程短縮、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を着実に開始してまいります。また、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させるため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、厳しい収支状況が継続することを踏まえ、1日でも長く現行の料金水準を維持できるよう、全社を挙げて、聖域を設けず、徹底した経営効率化によるコストダウンに取り組んでまいりました。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより燃料費を削減してまいりました。また、供給設備全般にわたる点検・保守方法の合理化や設備の運用・保全における効率化に取り組んでまいりました。さらに、調達コストの削減や業務運営の効率化にも取り組んでおります。

しかしながら、平成25年度の業績見通しについては、コストダウンの成果を反映し、2度にわたり上方修正を行ったものの、依然として大幅な経常損失を見込まざるを得ない状況です。

また、平成26年度についても、浜岡原子力発電所の運転再開が見込まれないことから、賃金の引き下げをはじめとした最大限の努力を行っても、赤字は避けられない状況にあります。

こうした状況から、当社の最大の使命である電力の安全で安定的な供給を継続していくため、規制部門のお客さまにつきまして来年4月1日から平均4.95%の電気料金の値上げを申請いたしました。また、自由化部門のお客さまにつきまして、同日から平均8.44%の電気料金の値上げをお願いさせていただきたいと考えております。

当社といたしましては、今後も引き続き、全社を挙げて、聖域を設けず、さらなる徹底した効率化に取り組んでまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革の検討が進められております。中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、多様なサービスをお客さまにご提供できるよう、積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。